



## 2021年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3154 URL <https://www.medius.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 芥川 浩之 (TEL) 03-3242-3154  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年6月期第3四半期の連結業績(2020年7月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	188,425	17.5	2,941	87.0	3,325	69.1	2,178	91.0
2020年6月期第3四半期	160,300	7.4	1,573	77.9	1,966	55.4	1,140	—

(注) 包括利益 2021年6月期第3四半期 2,209百万円(55.9%) 2020年6月期第3四半期 1,417百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第3四半期	99.97	99.34
2020年6月期第3四半期	52.34	52.28

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第3四半期	95,642	15,777	16.5
2020年6月期	69,970	13,873	19.8

(参考) 自己資本 2021年6月期第3四半期 15,777百万円 2020年6月期 13,873百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2021年6月期	—	0.00	—		
2021年6月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,000	15.0	2,160	96.4	2,650	65.8	1,700	78.7	78.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年6月期3Q	21,789,724株	2020年6月期	21,789,724株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年6月期3Q	958株	2020年6月期	958株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年6月期3Q	21,788,766株	2020年6月期3Q	21,788,791株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本国内の経済環境は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う個人消費・企業活動の停滞の長期化により厳しい状況が続いており、2020年の後半は経済活動の回復の兆しが見られたものの、2021年1月には感染再拡大に伴い緊急事態宣言が再発令されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が続く中、政府は医療提供体制を確保するために、診療報酬の臨時的な加算算定に加え、緊急対策として看護師等の派遣の支援、人件費等の補助金の交付等を柱とした施策を決定しております。全国での新規感染者発生、入院患者、重症者数の増加が続き、医療従事者への負担増加が慢性的な状況となっているため、患者の症状に応じ新型コロナウイルス感染症の診療医療機関からの転院や後方支援医療機関との連携強化が求められております。各医療機関においては外来患者の減少、緊急性の低い手術の延期等により経営状況の厳しさが増しており、受診抑制によって病状が悪化する患者の例も報告されていることから、かかりつけ医の普及とオンライン診療等の方法の組み合わせによって患者が適正に医療を受けられる仕組みが必要とされております。

医療機器販売業界におきましては、診療報酬改定による医療材料の販売価格下落の影響が強まる一方で、医療機関の経営改善や効率化に貢献しうる複合的なサービスの提供が求められる状況となっており、こうした背景からM&Aや業務提携等による事業の拡大や営業体制の強化を目指す動きが活発化しております。

このような経営環境の下、当社グループは医療機関の医療体制維持のため、必要な製品の調達と安定供給を優先し、全社員で感染拡大防止に努めていく方針として事業活動に取り組んでおります。新型コロナウイルス感染症流行の長期化により、医療機関における外来患者や手術・検査症例の減少に伴う医療材料の売上減少が依然として続いている一方で、PPE(個人用防護具)関連製品や新型コロナウイルス感染症の検査に係る試薬等の感染対策に関わる製品の売上が想定を上回って推移しております。また、備品につきましては、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金関連の案件の他、移転や新築に係る案件、放射線機器等の大型案件の獲得により売上が好調に推移しており、加えて、医療機関の設備投資が集中することから他の月よりも販売が見込まれる3月においても当初の予想を大きく超過しました。利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加に加え、営業活動や出張の制限による旅費交通費等の支出の抑制及び、その他の経費の削減にも努めたことから販売費及び一般管理費が全体として予想を下回り、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益も増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は188,425百万円(前年同四半期比17.5%増)、営業利益は2,941百万円(同87.0%増)、経常利益は3,325百万円(同69.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,178百万円(同91.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ①医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による手術症例の減少の影響があったものの、SPDや新規顧客の獲得、営業拠点の新設による販売増加及び、(株)アクティブメディカルとの経営統合により、売上高及び売上総利益は前年同四半期と比較して増加しました。備品につきましては、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金関連の案件の他、移転新築に係る案件、放射線機器等の大型案件の獲得により増収増益となりました。

この結果、売上高は184,178百万円(前年同四半期比17.7%増)、売上総利益は17,799百万円(同17.8%増)、セグメント利益(営業利益)は、6,701百万円(同18.6%増)となりました。

## (注) SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)・(株)栗原医科器械店・(株)ミタス・(株)秋田医科器械店・メディアスソリューション(株)及び持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

## ②介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、介護機器のレンタル事業及び、介護施設向けの消耗品販売が好調に推移し、前年同四半期と比較して売上高及び売上総利益は増加いたしました。

この結果、売上高は4,246百万円(前年同四半期比12.4%増)、売上総利益は1,593百万円(同13.3%増)、セグメント利益(営業利益)は、537百万円(同41.4%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業…… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から25,671百万円増加し、95,642百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から22,469百万円増加し、79,510百万円となりました。これは主に現金及び預金が4,412百万円、受取手形及び売掛金が16,853百万円、商品及び製品が557百万円、その他の流動資産が643百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から3,202百万円増加し、16,131百万円となりました。これは主に有形固定資産が3,075百万円、投資その他の資産が154百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### ②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から23,766百万円増加し、79,864百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から22,784百万円増加し、72,583百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が18,607百万円、短期借入金が4,211百万円それぞれ増加した一方で、その他の流動負債が1,096百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から982百万円増加し、7,281百万円となりました。これは主に長期借入金が増加した1,021百万円増加したことによるものであります。

### ③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から1,904百万円増加し、15,777百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,873百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月7日に公表しました業績予想につきましては、修正を行なっております。具体的な内容につきましては、2021年4月27日公表の「連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,487,653	12,900,024
受取手形及び売掛金	37,212,772	54,066,102
商品及び製品	9,097,900	9,655,719
原材料及び貯蔵品	18,031	12,996
その他	2,294,242	2,937,496
貸倒引当金	△69,001	△61,488
流動資産合計	57,041,599	79,510,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,691,247	1,650,225
土地	2,036,992	2,992,978
その他（純額）	311,676	2,471,811
有形固定資産合計	4,039,915	7,115,015
無形固定資産		
のれん	1,390,826	1,256,256
その他	936,714	1,043,869
無形固定資産合計	2,327,541	2,300,125
投資その他の資産		
その他	7,379,978	7,522,620
貸倒引当金	△818,064	△806,142
投資その他の資産合計	6,561,913	6,716,477
固定資産合計	12,929,370	16,131,618
資産合計	69,970,969	95,642,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,632,216	59,239,284
短期借入金	5,496,864	9,708,361
未払法人税等	416,940	780,065
賞与引当金	51,812	620,520
株式報酬引当金	—	130,311
その他	3,201,311	2,105,077
流動負債合計	49,799,145	72,583,620
固定負債		
長期借入金	3,808,384	4,829,747
債務保証損失引当金	117,863	108,014
退職給付に係る負債	1,233,339	1,296,122
資産除去債務	39,873	40,018
株式報酬引当金	31,539	—
その他	1,067,641	1,007,149
固定負債合計	6,298,640	7,281,052
負債合計	56,097,786	79,864,673
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	2,611,508	2,611,508
利益剰余金	8,439,362	10,312,583
自己株式	△450	△450
株主資本合計	12,335,691	14,208,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,625,272	1,645,196
退職給付に係る調整累計額	△87,779	△76,313
その他の包括利益累計額合計	1,537,492	1,568,883
純資産合計	13,873,183	15,777,795
負債純資産合計	69,970,969	95,642,468

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)
売上高	160,300,224	188,425,012
売上原価	143,785,332	169,032,270
売上総利益	16,514,891	19,392,742
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	16,505	△9,432
株式報酬引当金繰入額	13,706	96,856
給料及び手当	5,966,345	6,870,279
従業員賞与	1,005,278	1,100,422
賞与引当金繰入額	573,046	618,060
退職給付費用	316,019	337,729
法定福利費	1,157,242	1,326,896
減価償却費	341,259	342,546
賃借料	1,190,169	1,353,716
業務委託費	1,611,258	1,410,069
その他	2,750,860	3,003,746
販売費及び一般管理費合計	14,941,692	16,450,891
営業利益	1,573,199	2,941,851
営業外収益		
受取利息	900	3,670
受取配当金	20,081	19,306
仕入割引	260,145	253,637
持分法による投資利益	63,759	34,468
債務保証損失引当金戻入額	—	9,849
その他	99,803	118,323
営業外収益合計	444,690	439,254
営業外費用		
支払利息	31,680	40,268
債務保証損失引当金繰入額	7,231	—
その他	12,289	15,120
営業外費用合計	51,201	55,389
経常利益	1,966,688	3,325,716
特別利益		
固定資産売却益	2,430	3,798
補助金収入	—	63,681
特別利益合計	2,430	67,479
特別損失		
固定資産売却損	7,127	—
固定資産除却損	4,870	697
投資有価証券評価損	9,254	—
関係会社株式売却損	16,408	—
減損損失	—	44,014
関係会社株式評価損	59,461	—
特別損失合計	97,122	44,711
税金等調整前四半期純利益	1,871,996	3,348,483
法人税、住民税及び事業税	941,203	1,111,859
法人税等調整額	△209,810	58,361
法人税等合計	731,393	1,170,220
四半期純利益	1,140,602	2,178,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,140,602	2,178,263

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	1,140,602	2,178,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263,796	19,924
退職給付に係る調整額	13,320	11,466
その他の包括利益合計	277,116	31,390
四半期包括利益	1,417,719	2,209,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,417,719	2,209,654

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	156,520,483	3,779,740	160,300,224	—	160,300,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	302	302	△302	—
計	156,520,483	3,780,042	160,300,526	△302	160,300,224
セグメント利益	5,651,236	380,169	6,031,406	△4,458,207	1,573,199

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,458,207千円には、セグメント間取引消去12,903千円、のれん償却額△14,401千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,456,709千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、当第3四半期連結会計期間より、(株)アクティブメディアの株式を取得し、連結子会社化としたことに伴い、のれんが1,404,001千円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	184,178,323	4,246,689	188,425,012	—	188,425,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	184,178,323	4,246,689	188,425,012	—	188,425,012
セグメント利益	6,701,385	537,524	7,238,909	△4,297,058	2,941,851

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,297,058千円には、セグメント間取引消去17,717千円、のれん償却額△145,949千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,168,826千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、売却の意思決定を行った賃貸用資産(土地)の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、44,014千円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

(特定子会社の異動)

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社かつ特定子会社である株式会社オズの異動に係る決議をいたしました。

1. 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金および事業の内容

- |            |                   |
|------------|-------------------|
| (1) 名称     | 株式会社オズ            |
| (2) 住所     | 静岡市駿河区高松二丁目23番39号 |
| (3) 代表者の氏名 | 代表取締役社長 河野 秀行     |
| (4) 資本金    | 20百万円             |
| (5) 事業の内容  | 医療機器の販売           |

2. 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数および当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

- |                            |          |
|----------------------------|----------|
| (1) 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数  |          |
| 異動前                        | 40,000 個 |
| 異動後                        | — 個      |
| (2) 当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合 |          |
| 異動前                        | 100 %    |
| 異動後                        | — %      |

3. 当該異動の理由およびその年月日

(1) 異動の理由

2021年4月20日開催の当社取締役会において、グループ組織再編の実施を決議いたしました。本組織再編により、2021年10月1日を効力発生日として当社の特定子会社である株式会社オズは当社の子会社である株式会社アクティブメディカルに吸収合併されることで消滅します(※1)。これにより、株式会社オズは当社の特定子会社に該当しなくなります。

(※1) 吸収合併対象の他の子会社及び孫会社

- ・株式会社アクティブメディカル(存続会社)
- ・ディーセンス株式会社(消滅会社)
- ・イーバスメディカル株式会社(消滅会社)

(2) 異動の年月日

2021年10月1日(予定)

(連結子会社間の合併)

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社アクティブメディカルが株式会社オズ、イーバスメディカル株式会社、ディーセンス株式会社を吸収合併することを決議いたしました。本合併は当社100%子会社間の吸収合併であり、当社連結売上高、営業利益、経常利益へ与える影響は軽微であります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社アクティブメディカル(当社の100%子会社)  
 事業の内容 : 医療機器販売事業

被結合企業の名称 : 株式会社オズ(当社の100%子会社)  
 事業の内容 : 医療機器販売事業

被結合企業の名称 : イーバスメディカル株式会社(当社の100%子会社(予定)(※2))  
 事業の内容 : 医療機器販売事業

被結合企業の名称 : ディーセンス株式会社(当社の100%子会社)  
 事業の内容 : 医療機器販売事業

(※2) イーバスメディカル株式会社においては、2021年6月30日の株式会社栗原医療器械店からの現物配当をもって、当社の完全子会社となる予定であります。

- (2) 企業結合日  
2021年10月1日(予定)
- (3) 企業結合の法的形式  
株式会社アクティブメディカルを存続会社、株式会社オズ、イーバスメディカル株式会社、ディーセンス株式会社を消滅会社とする吸収合併
- (4) 結合後企業の名称  
未定
- (5) その他取引の概要に関する事項  
上記4社の経営資源を統合して経営の効率化を図り、当社グループの企業価値を向上させるため。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を実施する予定です。

### (子会社の設立及び会社分割)

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、2021年5月19日付で、アクティブメディカル分割準備株式会社(以下「アクティブメディカル北海道」という。)を完全子会社として設立し、その後、同年10月1日付で会社分割(吸収分割)により株式会社アクティブメディカル(以下「アクティブメディカル」という。)の北海道エリアの事業に係る資産及び負債、契約その他権利義務を新設会社へ承継することを決議いたしました。

#### 1. 子会社設立の目的

北海道エリアでの総合ディーラーとして、効率的な運営体制を構築し事業基盤を強化するとともに、グループ内の総合ディーラーとのシナジー創出・ノウハウの共有を目的として子会社を設立することといたしました。

#### 2. 子会社の設立及び会社分割の要旨

##### (1) 日程

子会社の設立に係る当社取締役会決議	2021年4月20日
アクティブメディカル北海道設立	2021年5月19日(予定)
会社分割に係る当社及びアクティブメディカル取締役会決議	2021年5月25日(予定)
会社分割契約締結日	2021年5月25日(予定)
会社分割に係る各社株主総会決議	2021年9月中旬(予定)
会社分割の効力発生日	2021年10月1日(予定)

##### (2) 会社分割の方式

アクティブメディカルを吸収分割会社、アクティブメディカル北海道を吸収分割承継会社とする分割型分割により行います。

なお、会社分割の効力発生日において、アクティブメディカル北海道は商号の変更を予定しております。

##### (3) 会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は当社の完全子会社であるアクティブメディカルとアクティブメディカル北海道との間で行われるため、無対価分割とし本会社分割による株式その他金銭等の割当を行いません。

##### (4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

##### (5) 会社分割により増減する資本金

分割当事会社の資本金の増減はありません。

##### (6) 承継会社が承継する権利義務

アクティブメディカル北海道は、アクティブメディカル北海道エリアに対する医療機器販売事業に関して有する資産、負債、雇用契約その他権利義務の内、吸収分割契約において定めるものを承継いたします。

##### (7) 債務履行の見込み

アクティブメディカル及びアクティブメディカル北海道は、効力発生以後の債務の履行の見込みについて問題ないものと判断しております。

## 3. 会社分割の当事会社の概要 (2020年6月30日現在)

	分割会社	承継会社 (新設)
(1) 名称	株式会社アクティブメディカル	アクティブメディカル分割準備株式会社 (アクティブメディカル北海道)
(2) 所在地	東京都文京区西片一丁目15番15号	北海道札幌市東区北十七条東一丁目6番21号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山田 誠	代表取締役社長 小島 浩
(4) 資本金の額	10百万円	10百万円
(5) 設立年月日	2001年6月1日	2021年5月19日 (予定)
(6) 発行済株式数	200株	1,000株
(7) 決算期	6月30日	6月30日
(8) 大株主及び持株比率	当社 100%	当社 100%
(9) 直前事業年度の財政状態及び経営成績 (2020年6月期)		
純資産 (百万円)	654	—
総資産 (百万円)	6,414	—
1株当たり純資産 (円)	3,273,480.24	—
売上高 (百万円)	3,427	—
営業利益 (百万円)	△17	—
経常利益 (百万円)	△19	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	272	—
1株当たり当期純利益 (円)	1,361,939.27	—

※株式会社アクティブメディカルの2020年6月期は4-6月の3ヶ月決算であります。

※アクティブメディカル分割準備株式会社は、本組織再編により設立される会社であるため、売上高等はありません。